

欧州の制裁強化を受けて、ロシアはLNG版「影の船団」を拡大

研究主幹 榎本 裕洋

現状：欧州の制裁強化を受けて、ロシアはLNG版「影の船団」を拡大

2026年7月のロシア産LNG（液化天然ガス）の輸出先別シェアはEU（欧州連合）49%、中国23%、日本18%、韓国6%と、ロシアにとって未だに欧州市場の存在感は大きい（出所：CREA）。しかし欧州は制裁強化を通じてロシア産LNGを域内から締め出しつつある。具体的には、2027年以降英国はロシア産LNGに対して海上輸送および関連サービスの提供を禁止する、EUは長期（1年以上）契約に基づくロシア産LNGの輸入を2027年以降禁止する、というものだ。

そこでロシアはLNG版「影の船団」を構築・拡大し、LNG輸出の自由度を高めようとしている。影の船団は、ロシア系企業による中古LNG船の取得・所有、便宜置籍（運用上都合の良い他国に船籍を置くこと）、AIS（船舶自動識別装置）の停止、STS（船舶間積み替え）などを組み合わせ、所有者・船籍・保険・輸送経路を複雑化させて制裁を回避する仕組みだ。

報道によれば、ロシアは過去6カ月で少なくとも8隻の中古LNG船を取得、ロシアのズベズダ造船所で2隻を建造し、LNG版「影の船団」は25隻まで拡大した。ロシアはさらに4隻を建造中である一方、韓国の造船所では米国の二次制裁を懸念して6隻の耐氷LNG船のロシアへの引き渡しが停止している。

展望：影の船団+EUから第三国へのロシア産LNG再輸出、がロシア産LNG供給網の急変を緩和か

結論からいえば、影の船団は現状ではロシアのLNG輸出を完全に維持できる規模ではないものの、制裁による輸出減少をある程度緩和する仕組みにはなり得ると考える。

現時点ではLNG版「影の船団」の規模は小さい。単純な隻数比較では原油版「影の船団」が1,000隻超とされるのに対し、LNG版「影の船団」は現状わずか25隻だ。理由はLNG版「影の船団」構築が難しいからだ。

LNG版「影の船団」の構築が難しい第1の理由は、LNG船が原油タンカーよりもはるかに少なく売買が監視されやすい等により、中古船の取得が難しいことが挙げられる。報道によれば、世界の石油タンカー数約7,500隻に対し、LNG船は約770隻に過ぎない。第2の理由はLNG船がマイナス162℃でガスを液体状態に保つ特殊なタンクを必要とし、建造費が原油タンカーの倍の約3億ドルと高いことだ。加えてLNGタンクの技術をほぼ独占する仏GTT社は2023年1月以降ロシアとの契約を停止しており、その後ロシアはこうした技術を十分に国内代替できていない。第3の理由はロシアのLNG生産量の65%超を占めるYamalとArctic LNG 2が北極圏に位置するため、少なくとも輸送の一部に耐氷LNG船が必要なことだ。例えば現在Arctic LNG 2では、11隻の耐氷LNG船がLNGを浮体式貯蔵設備まで輸送し、その後通常型LNG船に積み替えて輸出している。

一方で2026年7月24日発効のEUの第21次制裁措置にはギリシャが自国企業Dynagas社に配慮して盛り込ませた例外措置がある。それはEU加盟船舶は、2022年2月24日以前に締結された長期契約に基づくならば、前年実績を上限とするロシア産LNGの第三国への再輸出（転送）が可能というもの。これにより初年は2025年実績相当の740万トンの再輸出が可能となり、これは同年のロシアの欧州向けLNG輸出量約1,500万トンの半分に当たる。例外措置の期限は2027年7月25日だが、EU理事会が全会一致で反対しない限り毎年自動更新される。ロシアはこの例外措置を通じてEU向けLNG輸出を一定量維持し、EUはそれを第三国に再輸出する。その間ロシアは影の船団増強の時間を稼ぐことができる。

注目点：影の船団のLNG価格への影響、LNGを巡る米中口関係

第1の注目点は影の船団のLNG価格への影響だ。ロシアは世界LNG輸出の約7%と一定のシェアを占めており、中東情勢や米国産LNG増産とともに影の船団がLNG価格に与える影響は無視できない。中期的に影の船団が拡大・機能すれば、ロシア産LNGの供給減少が緩和され、価格抑制要因となろう。他方、うまく拡大・機能しなければLNG需給は引き締まり、価格上昇要因となろう。影の船団の動向はLNG価格の変動要因として一定の注目を集めると思われる。

第2の注目点は米中口関係だ。2027年以降ロシアは現在第2位のLNG輸出先である中国への依存度をさらに高めると予想される。なぜなら現在既に中国は北海（バイハイ）LNGターミナルで米国の制裁対象であるArctic LNG 2からロシア産LNGを輸入しているが、第二次トランプ政権は中国側関係者に対し二次制裁を発動していないからだ。しかし近い将来、米国のLNG生産能力の大幅な拡大が予定されており、将来的には米国が自国産LNGをより多く輸出すべく、米中口の間で、LNGを巡る利益供与と制裁・圧力を組み合わせた戦略的な駆け引きが展開される可能性もある。なお、米国のLNGは相対的に転売制限が緩いとされることから、その生産能力拡大は長期的には全世界のLNG価格抑制要因ともなり得る。

(執筆者プロフィール)

榎本 裕洋 (Yasuhiro Enomoto)

Enomoto-Y@marubeni.com

研究主幹

研究分野：マクロ経済、CIS（特にロシア）地域事情、総合商社論（歴史）

1995年に丸紅入社後、木材建材第二部、業務部を経て、2001年から丸紅経済研究所（2015年から17年 経済同友会出向）。先進国から新興国まで地域横断的にマクロ経済を担当。ロシアをはじめとする旧ソ連地域が注力分野。また「総合商社の研究—その源流、成立、展開（田中 隆之, 2012 東洋経済新報社）」出版にあたって発足した研究会に参加するなど総合商社の歴史についても強い関心を有する。大阪外国語大ロシア語学科卒。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。